

令和 3 年 度

富士見市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員



富 監 査 第 3 8 号  
令 和 4 年 8 月 3 日

富士見市長 星 野 光 弘 様

富士見市監査委員 鈴木 弘 基 

富士見市監査委員 尾 崎 孝 好 

令和3年度富士見市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度富士見市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1

## 水道事業会計

### 1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

### 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

### 3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

### 4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

### 5 財 務 分 析

(1) 財務比率	10
----------	----

む す び	11
-------	----

## 決算参考資料

### 令和3年度水道事業比較損益計算書（別表1）

費用の部	12
収益の部	13

### 令和3年度水道事業比較貸借対照表（別表2）

資産の部	14
負債・資本の部	15

## 下水道事業会計

### 1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	16
------------	----

### 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18

### 3 経 営 成 績

(1) 収 益	19
(2) 費 用	19
(3) 損 益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20

### 4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	21
-------------	----

### 5 経 営 分 析

(1) 経営分析年度別比較	22
---------------	----

む す び	23
-------	----

### 決算参考資料

#### 令和3年度下水道事業比較損益計算書（別表3）

費用の部	24
------	----

収益の部	25
------	----

#### 令和3年度下水道事業比較貸借対照表（別表4）

資産の部	26
------	----

負債・資本の部	27
---------	----

#### 凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

## 令和3年度富士見市公営企業会計決算審査意見

本決算審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

### 第1 審査の対象

#### 1 公営企業会計決算

令和3年度 富士見市水道事業会計決算

同 富士見市下水道事業会計決算

#### 2 決算附属書類

上記各事業会計に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するため、関係帳簿、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

### 第3 審査の実施場所及び日程

市役所第4会議室（監査委員事務局内）

令和4年6月27日

### 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、上記の方法により審査した限り、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業 務 状 況

### (1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口(A)	112,185 人	111,581 人	604 人	100.54 %
行政区域内人口(B)	112,817 人	112,204 人	613 人	100.55 %
普及率 (A)/(B)	99.44 %	99.44 %	0.00	—
年度末給水戸数	53,811 戸	53,038 戸	773 戸	101.46 %
年間配水量(C)	11,366,420 m <sup>3</sup>	11,562,140 m <sup>3</sup>	△ 195,720 m <sup>3</sup>	98.31 %
年間給水量(D)	10,943,215 m <sup>3</sup>	10,140,125 m <sup>3</sup>	803,090 m <sup>3</sup>	107.92 %
有収率(D)/(C)	96.28 %	87.70 %	8.58	—
年度末職員数	13 人	14 人	△ 1 人	92.86 %

(注)年間給水量＝年間総有収水量

令和3年度末給水人口は112,185人で、普及率は99.44%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ604人(0.54%)増加した。行政区域内人口は112,817人で、前年度に比べ613人(0.55%)増加した。

年度末給水戸数は53,811戸で、前年度に比べ773戸(1.46%)増加した。

年間配水量は1,136万6,420m<sup>3</sup>で、前年度に比べ19万5,720m<sup>3</sup>(1.69%)減少し、年間給水量は1,094万3,215m<sup>3</sup>で、前年度に比べ80万3,090m<sup>3</sup>(7.92%)増加している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は96.28%で、前年度に比べ8.58ポイント上昇している。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年 間 配 水 量	11,366,420 m <sup>3</sup>	11,562,140 m <sup>3</sup>	△ 195,720 m <sup>3</sup>	98.31 %
県 水 量	9,231,880 m <sup>3</sup>	9,261,690 m <sup>3</sup>	△ 29,810 m <sup>3</sup>	99.68 %
自 己 水 量	2,134,540 m <sup>3</sup>	2,300,450 m <sup>3</sup>	△ 165,910 m <sup>3</sup>	92.79 %
県 水 率	81.22 %	80.10 %	1.12	—
自 己 水 率	18.78 %	19.90 %	△ 1.12	—

年間配水量 1,136 万 6,420 m<sup>3</sup>のうち県水量は 923 万 1,880 m<sup>3</sup>となっている。県水量の割合 81.22%に対して自己水量の割合は 18.78 %となっている。自己水率が前年度に比べて 1.12 ポイント下回っている。

(3) 施設利用状況

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
1 日 配 水 能 力 (A)	43,300 m <sup>3</sup>	43,300 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.00 %
1 日 最 大 配 水 量 (B)	34,240 m <sup>3</sup>	35,370 m <sup>3</sup>	△ 1,130 m <sup>3</sup>	96.81 %
1 日 平 均 配 水 量 (C)	31,141 m <sup>3</sup>	31,677 m <sup>3</sup>	△ 536 m <sup>3</sup>	98.31 %
施設利用率 (C)/(A)	71.92 %	73.16 %	△ 1.24	—
最大稼働率 (B)/(A)	79.08 %	81.69 %	△ 2.61	—
負 荷 率 (C)/(B)	90.95 %	89.56 %	1.39	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 71.92%で、前年度に比べ 1.24 ポイント下回り、最大稼働率も前年度に比べ 2.61 ポイント下回っている。

これは、1日平均配水量及び1日最大配水量が減少したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
<b>水道事業収益</b>	<b>1,878,142,000</b>	<b>1,945,292,232</b>	<b>67,150,232</b>	<b>103.58</b>
営業収益	1,808,586,000	1,871,975,649	63,389,649	103.50
営業外収益	69,056,000	72,982,452	3,926,452	105.69
特別利益	500,000	334,131	△ 165,869	66.83

(注)上記の数値は消費税等を含む。

### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
<b>水道事業費用</b>	<b>1,695,802,000</b>	<b>1,553,094,847</b>	<b>0</b>	<b>142,707,153</b>	<b>91.58</b>
営業費用	1,639,845,145	1,498,328,488	0	141,516,657	91.37
営業外費用	54,756,855	54,756,855	0	0	100.00
特別損失	200,000	9,504	0	190,496	4.75
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は19億4,529万2,232円で、予算額に対して103.58%の収入率となっている。

その主なものは、営業収益では水道料金及び加入申込金で、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億5,309万4,847円で、予算額に対して91.58%の執行率となっている。

その主なものは、営業費用では県水の受水費及び構築物等の減価償却費で、営業外費用では支払利息の長期企業債利子である。



### (3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
<b>資本的収入</b>	<b>8,350,000</b>	<b>3,979,800</b>	<b>△ 4,370,200</b>	<b>47.66</b>
他会計負担金	5,600,000	844,800	△ 4,755,200	15.09
工事負担金	2,750,000	3,135,000	385,000	114.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

### (4) 資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
<b>資本的支出</b>	<b>777,835,900</b>	<b>628,532,155</b>	<b>0</b>	<b>149,303,745</b>	<b>80.81</b>
建設改良費	611,850,900	462,548,382	0	149,302,518	75.60
企業債償還金	165,985,000	165,983,773	0	1,227	100.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は 397 万 9,800 円で、予算額に対して 47.66%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 6 億 2,853 万 2,155 円で、予算額に対して 80.81%の執行率となっている。その主なものは、建設改良費の老朽管更新事業費（配水管布設替工事等）及び企業債元金償還金などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 2,455 万 2,355 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,994 万 6,200 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 2,372 万 9,837 円並びに当年度分損益勘定留保資金 1,087 万 6,318 円、減債積立金 5,000 万円で補填した。

### 3 経 営 成 績 (別表1参照)

#### (1) 収 益

総収益は17億7,654万9,084円で、前年度に比べ1億5,158万4,735円(9.33%)増加している。これは、営業外収益が7,304万6,751円で、前年度に比べ693万1,532円(8.67%)減少した反面、営業収益が17億319万8,577円で、前年度に比べ1億5,845万6,709円(10.26%)増加したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は14億2,453万29円で、前年度に比べ6,313万8,974円(4.24%)減少している。これは、営業外費用が1,825万4,956円で、前年度に比べ722万2,110円(28.35%)減少したうえ、営業費用が14億626万6,433円で、前年度に比べ5,591万9,574円(3.82%)減少したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

当年度純利益は3億5,201万9,055円で、前年度純利益に比べ2億1,472万3,709円(156.40%)増加している。

## (4) 性質別費用比較

区 分	令和3年度			令和2年度		
	金額(円)	構成比(%)	前年度対比(%)	金額(円)	構成比(%)	前年度対比(%)
人件費	62,087,463	4.59	88.22	70,377,293	5.00	106.69
支払利息	17,083,675	1.26	68.64	24,887,385	1.77	71.73
減価償却費	331,326,476	24.51	101.44	326,627,743	23.19	98.73
動力費	44,397,772	3.28	104.58	42,452,225	3.01	97.62
受水費	570,345,550	42.19	99.68	572,187,212	40.63	99.73
その他の費用	326,577,088	24.16	87.81	371,903,954	26.41	116.85
小計	1,351,818,024	100.00	95.98	1,408,435,812	100.00	103.03
受託工事費	2,553,550		129.11	1,977,758		100.83
経常費用	1,354,371,574		96.03	1,410,413,570		103.03

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は13億5,181万8,024円となっている。その主な費用は、受水費5億7,034万5,550円(構成比42.19%)、減価償却費3億3,132万6,476円(構成比24.51%)及び人件費6,208万7,463円(構成比4.59%)などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ5,661万7,788円(4.02%)減少している。これは、減価償却費及び動力費が増加したものの、支払利息及びその他の費用が減少したことによるものである。

## (5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人件費	支払利息	減償 却費	動力費	受水費	その 他 費 用	計		
3年度	5.67	1.56	30.28	4.06	52.12	29.84	123.53	133.56	10.03
2年度	6.94	2.45	32.21	4.19	56.43	36.68	138.90	134.66	△ 4.24
増 減	△ 1.27	△ 0.89	△ 1.93	△ 0.13	△ 4.31	△ 6.84	△ 15.37	△ 1.10	14.27

(注) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,351,818,024 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,943,215 \text{ m}^3} = 123.53 \text{ 円/m}^3$$

(注) 経常費用 = 総費用 - 特別損失 - 長期前受金戻入

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 1,461,545,817 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,943,215 \text{ m}^3} = 133.56 \text{ 円/m}^3$$

1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 133.56 円で、前年度に比べ 1.10 円減少し、また給水原価は 123.53 円で、前年度に比べ 15.37 円減少している。

供給単価から給水原価を差し引くと、結果、1 m<sup>3</sup> 当たり 10.03 円の利ざやが生じていることになる。

#### 4 財 政 状 態 (別表2参照)

##### (1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	令和3年度(円)	令和2年度(円)	負債・資本の部	令和3年度(円)	令和2年度(円)
固 定 資 産	9,259,426,429	9,221,368,922	固 定 負 債	391,036,246	521,494,074
流 動 資 産	1,849,623,979	1,660,453,273	流 動 負 債	457,659,605	413,630,538
			繰 延 収 益	1,344,519,292	1,382,881,373
			資 本 金	8,477,528,112	8,100,278,609
			剰 余 金	438,307,153	463,537,601
合 計	11,109,050,408	10,881,822,195	合 計	11,109,050,408	10,881,822,195

- ① 資産及び負債・資本の総額は、それぞれ 111 億 905 万 408 円で、前年度に比べ 2 億 2,722 万 8,213 円(2.09%)増加している。
- ② 固定資産は 92 億 5,942 万 6,429 円で、前年度に比べ 3,805 万 7,507 円 (0.41%)増加している。この主な要因は、建物が 620 万 3,353 円(6.94%)、機械及び装置が 5,836 万 2,009 円 (6.91%) 減少した反面、構築物が 9,211 万 2,191 円(1.20%)増加したことによるものである。
- ③ 流動資産は 18 億 4,962 万 3,979 円で、前年度に比べ 1 億 8,917 万 706 円(11.39%)増加している。この主な要因は、前払金が 6,632 万円(100%)及び貯蔵品が 50 万 290 円 (7.77%)減少した反面、現金預金が 2 億 5,472 万 8,660 円(17.84%)及び未収金が 126 万 2,336 円 (0.79%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 3 億 9,103 万 6,246 円で、前年度に比べ 1 億 3,045 万 7,828 円(25.02%)減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 4 億 5,765 万 9,605 円で、前年度に比べ 4,402 万 9,067 円(10.64%)増加している。この主な要因は、企業債が 3,552 万 5,945 円 (21.40%) 減少した反面、未払金が 8,128 万 2,578 円(55.41%)増加したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 13 億 4,451 万 9,292 円で、前年度に比べ 3,836 万 2,081 円(2.77%)減少している。
- ⑦ 資本金は 84 億 7,752 万 8,112 円で、前年度に比べ 3 億 7,724 万 9,503 円(4.66%)増加している。
- ⑧ 剰余金は 4 億 3,830 万 7,153 円で、前年度に比べ 2,523 万 448 円 (5.44%)減少している。

## 5 財務分析

### (1) 財務比率

区 分	算 式	令和3年度(%)	令和2年度(%)	増 減
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	404.15	401.43	2.72
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	92.36	91.41	0.95
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.93	88.09	△ 1.16

(注) 資本合計＝資本金＋剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高い方が望ましいものとされている。理想比率は200%以上である。当年度の比率は404.15%となっている。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標である。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。当年度の比率は92.36%で、前年度より0.95ポイント上昇している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいものとされている。当年度の比率は86.93%となっている。

## む す び

令和3年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

貸借対照表を見ると、流動資産から流動負債（会計基準の見直しにより資本金から負債へ振替計上された企業債を除く。）を差し引いたものが正味運転資金となり、その額は15億2,242万2,202円である。また、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」は404.15%であり、理想比率200%以上を上回っている。

また、総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、92.36%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいが、この比率については86.93%であり、企業経営の安定性が図られているとみることができる。

一方で、令和2年度は供給単価が給水単価を下回ったことにより逆ざやが生じていたが、令和3年度の水道事業の経営状況をみると、供給単価が給水原価を上回り利ざやが生じた。

今後についても、安定的な水の供給と健全運営に努力されることを望むものである。

# 決算参考資料

令和3年度水道事

費用の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>営業費用</b>	<b>1,406,266,433</b>	<b>98.72</b>	<b>1,462,186,007</b>	<b>98.29</b>	<b>△ 55,919,574</b>	<b>96.18</b>
原水及び浄水費	750,384,468	52.68	787,728,176	52.95	△ 37,343,708	95.26
配水及び給水費	90,834,849	6.38	114,602,454	7.70	△ 23,767,605	79.26
受託工事費	2,553,550	0.18	1,977,758	0.13	575,792	129.11
業務費	110,931,919	7.79	105,233,207	7.07	5,698,712	105.42
総係費	39,209,038	2.75	35,273,316	2.37	3,935,722	111.16
減価償却費	401,476,291	28.18	403,877,246	27.15	△ 2,400,955	99.41
資産減耗費	10,876,318	0.76	13,493,850	0.91	△ 2,617,532	80.60
<b>営業外費用</b>	<b>18,254,956</b>	<b>1.28</b>	<b>25,477,066</b>	<b>1.71</b>	<b>△ 7,222,110</b>	<b>71.65</b>
支払利息	17,083,675	1.20	24,887,385	1.67	△ 7,803,710	68.64
雑支出	1,171,281	0.08	589,681	0.04	581,600	198.63
<b>特別損失</b>	<b>8,640</b>	<b>0.00</b>	<b>5,930</b>	<b>0.00</b>	<b>2,710</b>	<b>145.70</b>
過年度損益 修正損	8,640	0.00	5,930	0.00	2,710	145.70
<b>小 計</b>	<b>1,424,530,029</b>	<b>100.00</b>	<b>1,487,669,003</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 63,138,974</b>	<b>95.76</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>352,019,055</b>		<b>137,295,346</b>		<b>214,723,709</b>	<b>256.40</b>
<b>合 計</b>	<b>1,776,549,084</b>		<b>1,624,964,349</b>		<b>151,584,735</b>	<b>109.33</b>



## 業比較損益計算書

(別表1)

## 収益の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>営業収益</b>	<b>1,703,198,577</b>	<b>95.87</b>	<b>1,544,741,868</b>	<b>95.06</b>	<b>158,456,709</b>	<b>110.26</b>
給水収益	1,461,545,817	82.27	1,365,494,844	84.03	96,050,973	107.03
受託工事収益	2,560,590	0.14	1,604,061	0.10	956,529	159.63
補償金	591,170	0.03	1,611,963	0.10	△ 1,020,793	36.67
加入金	186,285,000	10.49	129,495,000	7.97	56,790,000	143.85
その他の 営業収益	52,216,000	2.94	46,536,000	2.86	5,680,000	112.21
<b>営業外収益</b>	<b>73,046,751</b>	<b>4.11</b>	<b>79,978,283</b>	<b>4.92</b>	<b>△ 6,931,532</b>	<b>91.33</b>
受取利息	2,198,360	0.12	2,004,584	0.12	193,776	109.67
長期前受金戻入	70,149,815	3.95	77,249,503	4.75	△ 7,099,688	90.81
雑収益	698,576	0.04	724,196	0.04	△ 25,620	96.46
<b>特別利益</b>	<b>303,756</b>	<b>0.02</b>	<b>244,198</b>	<b>0.02</b>	<b>59,558</b>	<b>124.39</b>
過年度損益 修正益	303,756	0.02	244,198	0.02	59,558	124.39
<b>小計</b>	<b>1,776,549,084</b>	<b>100.00</b>	<b>1,624,964,349</b>	<b>100.00</b>	<b>151,584,735</b>	<b>109.33</b>
<b>合計</b>	<b>1,776,549,084</b>		<b>1,624,964,349</b>		<b>151,584,735</b>	<b>109.33</b>

令和3年度水道事

資産の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>固定資産</b>	<b>9,259,426,429</b>	<b>83.35</b>	<b>9,221,368,922</b>	<b>84.74</b>	<b>38,057,507</b>	<b>100.41</b>
(1)有形固定資産	9,233,993,849	83.12	9,193,110,497	84.48	40,883,352	100.44
イ 土地	483,773,181	4.35	483,773,181	4.45	0	100.00
ロ 建物	83,221,230	0.75	89,424,583	0.82	△ 6,203,353	93.06
ハ 構築物	7,773,528,851	69.97	7,681,416,660	70.59	92,112,191	101.20
ニ 機械及び装置	786,295,337	7.08	844,657,346	7.76	△ 58,362,009	93.09
ホ 車両運搬具	2,728,240	0.02	3,557,717	0.03	△ 829,477	76.69
ヘ 工具器具 及び備品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建設仮勘定	104,083,600	0.94	89,917,600	0.83	14,166,000	115.75
(2)無形固定資産	25,432,580	0.23	28,258,425	0.26	△ 2,825,845	90.00
イ 庁舎利用権	25,432,580	0.23	28,258,425	0.26	△ 2,825,845	90.00
<b>流動資産</b>	<b>1,849,623,979</b>	<b>16.65</b>	<b>1,660,453,273</b>	<b>15.26</b>	<b>189,170,706</b>	<b>111.39</b>
(1)現金預金	1,682,614,032	15.15	1,427,885,372	13.12	254,728,660	117.84
(2)未収金	161,075,532	1.45	159,813,196	1.47	1,262,336	100.79
(3)貯蔵品	5,934,415	0.05	6,434,705	0.06	△ 500,290	92.23
(4)前払金	0	0.00	66,320,000	0.61	△ 66,320,000	0.00
<b>資産合計</b>	<b>11,109,050,408</b>	<b>100.00</b>	<b>10,881,822,195</b>	<b>100.00</b>	<b>227,228,213</b>	<b>102.09</b>

## 業比較貸借対照表

(別表2)

## 負債・資本の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>固定負債</b>	<b>391,036,246</b>	<b>3.52</b>	<b>521,494,074</b>	<b>4.79</b>	<b>△ 130,457,828</b>	<b>74.98</b>
(1) 企業債	391,036,246	3.52	521,494,074	4.79	△ 130,457,828	74.98
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	391,036,246	3.52	521,494,074	4.79	△ 130,457,828	74.98
<b>流動負債</b>	<b>457,659,605</b>	<b>4.12</b>	<b>413,630,538</b>	<b>3.80</b>	<b>44,029,067</b>	<b>110.64</b>
(1) 企業債	130,457,828	1.17	165,983,773	1.53	△ 35,525,945	78.60
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	130,457,828	1.17	165,983,773	1.53	△ 35,525,945	78.60
(2) 未払金	227,972,303	2.05	146,689,725	1.35	81,282,578	155.41
(3) 引当金	7,299,000	0.07	6,818,000	0.06	481,000	107.05
イ賞与引当金	7,299,000	0.07	6,818,000	0.06	481,000	107.05
(4) その他流動負債	91,930,474	0.83	94,139,040	0.87	△ 2,208,566	97.65
<b>繰延収益</b>	<b>1,344,519,292</b>	<b>12.10</b>	<b>1,382,881,373</b>	<b>12.71</b>	<b>△ 38,362,081</b>	<b>97.23</b>
(1) 長期前受金	3,607,348,053	32.47	3,623,925,032	33.30	△ 16,576,979	99.54
(2) 収益化累計額	△ 2,262,828,761	△ 20.37	△ 2,241,043,659	△ 20.59	△ 21,785,102	100.97
<b>資本金</b>	<b>8,477,528,112</b>	<b>76.31</b>	<b>8,100,278,609</b>	<b>74.44</b>	<b>377,249,503</b>	<b>104.66</b>
<b>剰余金</b>	<b>438,307,153</b>	<b>3.95</b>	<b>463,537,601</b>	<b>4.26</b>	<b>△ 25,230,448</b>	<b>94.56</b>
(1) 利益剰余金	438,307,153	3.95	463,537,601	4.26	△ 25,230,448	94.56
イ当年度未処分 利益剰余金	438,307,153	3.95	463,537,601	4.26	△ 25,230,448	94.56
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,109,050,408</b>	<b>100.00</b>	<b>10,881,822,195</b>	<b>100.00</b>	<b>227,228,213</b>	<b>102.09</b>

# 下水道事業会計

## 1 業務状況

### (1) 業務実績比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口 (A)	111,211 人	110,635 人	576 人	100.52 %
行政区域内人口 (B)	112,817 人	112,204 人	613 人	100.55 %
普及率 (A)/(B)	98.58 %	98.60 %	△ 0.02	—
水洗便所化人口 (C)	110,233 人	109,612 人	621 人	100.57 %
水洗便所済戸数	56,239 戸	55,859 戸	380 戸	100.68 %
水洗化率 (C)/(A)	99.12 %	99.08 %	0.04	—
年間処理水量	12,332,107 m <sup>3</sup>	13,128,612 m <sup>3</sup>	△ 796,505 m <sup>3</sup>	93.93 %
年間有収水量	10,715,179 m <sup>3</sup>	10,704,479 m <sup>3</sup>	10,700 m <sup>3</sup>	100.10 %
1日平均処理水量	33,787 m <sup>3</sup>	35,969 m <sup>3</sup>	△ 2,182 m <sup>3</sup>	93.93 %
年度末職員数	13 人	13 人	0 人	100.00 %

令和3年度末現在処理区域内人口は111,211人で、普及率は98.58%となっている。

現在処理区域内人口は前年度と比較して576人(0.52%)増加しているが、普及率は0.02ポイント下回っている。

水洗便所化人口は110,233人で621人(0.57%)増加し、水洗便所済戸数は380戸(0.68%)増加している。また、水洗化率は99.12%となっている。

下水の年間処理水量は1,233万2,107m<sup>3</sup>で、前年度に比べ79万6,505m<sup>3</sup>(6.07%)減少している。1日平均処理水量も3万3,787m<sup>3</sup>で、前年度に比べ2,182m<sup>3</sup>(6.07%)減少している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは111.87m<sup>3</sup>で、前年度(119.77m<sup>3</sup>)に比べ7.90m<sup>3</sup>減少し、水洗便所済戸数一戸当たりでは219.28m<sup>3</sup>で、前年度(235.03m<sup>3</sup>)に比べ15.75m<sup>3</sup>減少している。

年間有収水量は1,071万5,179m<sup>3</sup>で、前年度に比べ10,700m<sup>3</sup>(0.10%)増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
<b>下水道事業収益</b>	<b>1,782,654,000</b>	<b>1,822,243,960</b>	<b>39,589,960</b>	<b>102.22</b>
営 業 収 益	1,326,639,000	1,351,720,645	25,081,645	101.89
営 業 外 収 益	456,014,000	460,843,035	4,829,035	101.06
特 別 利 益	1,000	9,680,280	9,679,280	968,028.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)
<b>下水道事業費用</b>	<b>1,633,482,000</b>	<b>1,500,864,035</b>	<b>0</b>	<b>132,617,965</b>	<b>91.88</b>
営 業 費 用	1,511,446,000	1,389,201,008	0	122,244,992	91.91
営 業 外 費 用	120,986,000	111,525,483	0	9,460,517	92.18
特 別 損 失	550,000	137,544	0	412,456	25.01
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は18億2,224万3,960円で、予算額に対して102.22%の収入率となっている。その主なものは、営業収益では下水道使用料及び雨水処理負担金、営業外収益では一般会計補助金及び長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億86万4,035円で、予算額に対して91.88%の執行率となっている。その主なものは、営業費用では管渠費の流域下水道維持管理負担金等の負担金及び構築物等減価償却費などであり、営業外費用では支払利息の企業債支払利息となっている。

### (3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
<b>資本的収入</b>	<b>1,046,537,000</b>	<b>655,634,022</b>	<b>△ 390,902,978</b>	<b>62.65</b>
企 業 債	818,700,000	433,200,000	△ 385,500,000	52.91
国庫(県)補助金	178,850,000	159,150,000	△ 19,700,000	88.99
負 担 金	48,987,000	63,284,022	14,297,022	129.19

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

### (4) 資本的支出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率 (%)
<b>資本的支出</b>	<b>1,841,390,060</b>	<b>1,419,157,732</b>	<b>111,358,270</b>	<b>310,874,058</b>	<b>77.07</b>
建 設 改 良 費	1,174,849,060	764,047,675	111,358,270	299,443,115	65.03
償 還 金	665,541,000	655,110,057	0	10,430,943	98.43
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は6億5,563万4,022円で、予算額に対して62.65%の収入率となっている。その主なものは、企業債（特定環境保全公共下水道事業に係る企業債、公共下水道事業に係る企業債等）、国庫補助金及び負担金（受益者負担金、臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等）である。

資本的支出の決算額は14億1,915万7,732円で、予算額に対して77.07%の執行率となっている。その主なものは、管渠築造工事等に係る工事請負費、流域下水道事業建設負担金及び企業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億6,352万3,710円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,062万1,394円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,439万7,380円、過年度分損益勘定留保資金3億1,092万2,596円、当年度分損益勘定留保資金1億7,758万2,340円及び減債積立金2億円で補填した。

### 3 経 営 成 績 (別表3参照)

#### (1) 収 益

総収益は17億2,689万1,335円で、前年度に比べ5,619万252円(3.15%)減少している。これは、営業収益が12億5,631万8,142円で、前年度に比べ196万2,287円(0.16%)減少し、営業外収益も4億6,091万2,127円で、前年度に比べ6,373万2,612円(12.15%)減少したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は14億4,990万8,790円で、前年度に比べ3,425万9,629円(2.31%)減少している。これは、主に営業費用が13億3,993万1,204円で、前年度に比べ1,454万2,241円(1.07%)減少し、営業外費用が1億985万2,546円で、前年度に比べ1,982万6,103円(15.29%)減少したことによるものである。

#### (3) 損 益

当年度純利益は2億7,698万2,545円で、前年度純利益に比べ2,193万623円(7.34%)減少している。

## (4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円/㎥)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減価償却費	維持管理 負担金	そ の 他 の 費 用	計		
3年度	2.80	6.73	29.73	33.48	9.18	81.92	88.71	6.79
2年度	3.11	8.13	29.18	35.78	9.17	85.37	88.34	2.97
増 減	△ 0.31	△ 1.40	0.55	△ 2.30	0.01	△ 3.45	0.37	3.82

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 } 877,764,115 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,715,179 \text{ m}^3} = 81.92 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入 } 950,594,050 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,715,179 \text{ m}^3} = 88.71 \text{ 円/m}^3$$

1 ㎥ 当たりの汚水処理原価は 81.92 円で、前年度に比べ 3.45 円減少し、また使用料単価は 88.71 円で、前年度に比べ 0.37 円増加している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、結果、1 ㎥ 当たり 6.79 円の利ざやが生じていることになる。



#### 4 財 政 状 態 (別表 4 参照)

##### (1) 比較貸借対照表

資産の部	令和 3 年度 (円)	令和 2 年度 (円)	負債・資本の部	令和 3 年度 (円)	令和 2 年度 (円)
固定資産	24,877,270,896	24,906,297,116	固定負債	6,662,864,517	6,822,435,543
流動資産	1,014,413,750	911,055,028	流動負債	840,805,030	830,671,343
			繰延収益	9,138,649,679	9,191,862,383
			資本金	8,578,433,123	8,378,433,123
			剰余金	670,932,297	593,949,752
合 計	25,891,684,646	25,817,352,144	合 計	25,891,684,646	25,817,352,144

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 258 億 9,168 万 4,646 円で、前年度に比べ 7,433 万 2,502 円 (0.29%) 増加している。
- ② 固定資産は 248 億 7,727 万 896 円で、前年度に比べ 2,902 万 6,220 円 (0.12%) 減少している。この主な要因は、構築物が 5,704 万 6,431 円 (0.26%)、機械及び装置が 223 万 9,537 円 (0.47%) 減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は 10 億 1,441 万 3,750 円で、前年度に比べ 1 億 335 万 8,722 円 (11.34%) 増加している。この主な要因は、前払金が 1 億 2,836 万円 (81.61%) 減少した反面、現金預金が 2 億 5,569 万 3,233 円 (47.66%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 66 億 6,286 万 4,517 円で、前年度に比べ 1 億 5,957 万 1,026 円 (2.34%) 減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 8 億 4,080 万 5,030 円で、前年度に比べ 1,013 万 3,687 円 (1.22%) 増加している。この主な要因は、企業債が 6,233 万 9,031 円 (9.52%) 減少した反面、未払金が 7,105 万 8,481 円 (42.61%) 増加したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 91 億 3,864 万 9,679 円で、前年度に比べ 5,321 万 2,704 円 (0.58%) 減少している。
- ⑦ 資本金は 85 億 7,843 万 3,123 円で、前年度に比べ 2 億円 (2.39%) 増加している。
- ⑧ 剰余金は 6 億 7,093 万 2,297 円で、前年度に比べ 7,698 万 2,545 円 (12.96%) 増加している。

## 5 経営分析(汚水)

### (1) 経営分析年度別比較

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	増 減
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料収入 } 950,594,050 \text{ 円}}{\text{汚水処理費 } 877,764,115 \text{ 円}} \times 100$	108.30 (%)	103.48 (%)	4.82
汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{維持管理費 } 486,674,407 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,715,179 \text{ m}^3}$	45.42 (円/m <sup>3</sup> )	48.06 (円/m <sup>3</sup> )	△ 2.64 (円/m <sup>3</sup> )
汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\begin{array}{l} \text{支払利息 } 72,082,470 \text{ 円} \\ + \\ \text{減価償却費 } 519,854,576 \text{ 円} \\ - \\ \text{長期前受金戻入 } 200,847,338 \text{ 円} \end{array}}{\text{年間有収水量 } 10,715,179 \text{ m}^3}$	36.50 (円/m <sup>3</sup> )	37.31 (円/m <sup>3</sup> )	△ 0.81 (円/m <sup>3</sup> )

(注)平成28年度から汚水処理原価(資本費)の算出において、長期前受金戻入を控除している。

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用のうち、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。当年度の比率は108.30%で、前年度より4.82ポイント上昇している。この主な要因は、汚染処理費が減少したことによるものである。
- ② 汚水処理原価(維持管理費)は、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価の維持管理費がどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は1 m<sup>3</sup>当たり45.42円で、前年度より2.64円減少している。この主な要因は、維持管理費が減少したことによるものである。
- ③ 汚水処理原価(資本費)は、過去の建設投資総額に対し当年度発生した費用が年間有収水量1 m<sup>3</sup>当たりどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は汚水1 m<sup>3</sup>当たり36.50円で、前年度より0.81円減少している。この主な要因は、支払利息及び減価償却費が減少したことによるものである。

## む す び

令和3年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加したものの、普及率は0.02ポイント減少した。

損益計算書を見ると、営業収益では下水道使用料は増加したものの、他会計負担金及びその他の営業収益は減少し、営業外収益では長期前受金戻入は増加したものの、他会計補助金が減少したことにより、収益全体では前年度より5,619万252円(3.15%)減少し、17億2,689万1,335円となっている。

また、費用の部では主に業務費及び減価償却費は増加したが、管渠費及び支払利息が減少したことにより、費用全体としては前年度より3,425万9,629円(2.31%)減少し、14億4,990万8,790円となっている。この結果、当年度純利益は2億7,698万2,545円で、前年度より2,193万623円(7.34%)の減少となっている。

なお、汚水処理原価が1<sup>m</sup>当たり81.92円に対して、1<sup>m</sup>当たりの使用料単価は88.71円となっている。このため汚水を1<sup>m</sup>当たり処理するために生じている利ざやが6.79円となり、経費回収率も108.30%となっている。

当年度の下水道事業は、下水道使用料が増加した反面、他会計補助金が減少したことにより、純利益は昨年度を下回る2億7,698万2,545円で、当年度未処分利益剰余金は6億7,093万2,297円となった。

今後においても厳しい経営状況が続くと思われるが、引き続き事業の検証を行いつつ、見直し等を図りながら効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

# 決算参考資料

## 令和3年度下水道

### 費用の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>営業費用</b>	<b>1,339,931,204</b>	<b>92.41</b>	<b>1,354,473,445</b>	<b>91.26</b>	<b>△ 14,542,241</b>	<b>98.93</b>
管 渠 費	457,153,432	31.53	483,525,691	32.58	△ 26,372,259	94.55
業 務 費	46,258,517	3.19	42,520,227	2.86	3,738,290	108.79
総 係 費	22,660,685	1.56	30,934,966	2.08	△ 8,274,281	73.25
水洗化促進費	1,987	0.00	6,243	0.00	△ 4,256	31.83
減価償却費	812,193,719	56.02	796,327,481	53.65	15,866,238	101.99
資産減耗費	1,662,864	0.11	1,158,837	0.08	504,027	143.49
<b>営業外費用</b>	<b>109,852,546</b>	<b>7.58</b>	<b>129,678,649</b>	<b>8.74</b>	<b>△ 19,826,103</b>	<b>84.71</b>
支払利息	103,964,206	7.17	123,856,399	8.35	△ 19,892,193	83.94
雑支出	5,888,340	0.41	5,822,250	0.39	66,090	101.14
<b>特別損失</b>	<b>125,040</b>	<b>0.01</b>	<b>16,325</b>	<b>0.00</b>	<b>108,715</b>	<b>765.94</b>
過年度損益修正損	125,040	0.01	16,325	0.00	108,715	765.94
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
<b>小 計</b>	<b>1,449,908,790</b>	<b>100.00</b>	<b>1,484,168,419</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 34,259,629</b>	<b>97.69</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>276,982,545</b>		<b>298,913,168</b>		<b>△ 21,930,623</b>	<b>92.66</b>
<b>合 計</b>	<b>1,726,891,335</b>		<b>1,783,081,587</b>		<b>△ 56,190,252</b>	<b>96.85</b>

## 事業比較損益計算書

(別表3)

## 収益の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>営業収益</b>	<b>1,256,318,142</b>	<b>72.75</b>	<b>1,258,280,429</b>	<b>70.57</b>	<b>△ 1,962,287</b>	<b>99.84</b>
下水道使用料	950,594,050	55.05	945,622,920	53.03	4,971,130	100.53
他会計負担金	305,594,092	17.70	312,452,509	17.52	△ 6,858,417	97.80
その他の営業収益	130,000	0.01	205,000	0.01	△ 75,000	63.41
<b>営業外収益</b>	<b>460,912,127</b>	<b>26.69</b>	<b>524,644,739</b>	<b>29.42</b>	<b>△ 63,732,612</b>	<b>87.85</b>
受取利息	186,266	0.01	215,826	0.01	△ 29,560	86.30
他会計補助金	117,933,000	6.83	190,000,000	10.66	△ 72,067,000	62.07
長期前受金戻入	340,826,794	19.74	332,531,565	18.65	8,295,229	102.49
雑収益	1,966,067	0.11	1,897,348	0.11	68,719	103.62
<b>特別利益</b>	<b>9,661,066</b>	<b>0.56</b>	<b>156,419</b>	<b>0.01</b>	<b>9,504,647</b>	<b>6,176.40</b>
過年度損益修正益	192,150	0.01	156,419	0.01	35,731	122.84
その他特別利益	9,468,916	0.55	0	—	9,468,916	—
<b>小 計</b>	<b>1,726,891,335</b>	<b>100.00</b>	<b>1,783,081,587</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 56,190,252</b>	<b>96.85</b>
<b>合 計</b>	<b>1,726,891,335</b>		<b>1,783,081,587</b>		<b>△ 56,190,252</b>	<b>96.85</b>

※その他特別利益は、引当金戻入によるものである。

令和3年度下水道

資産の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>固定資産</b>	<b>24,877,270,896</b>	<b>96.08</b>	<b>24,906,297,116</b>	<b>96.47</b>	<b>△ 29,026,220</b>	<b>99.88</b>
(1) 有形固定資産	22,746,125,814	87.85	22,748,668,127	88.11	△ 2,542,313	99.99
イ 土地	347,360,319	1.34	346,022,388	1.34	1,337,931	100.39
ロ 建物	0	—	0	—	0	—
ハ 構築物	21,786,574,685	84.15	21,843,621,116	84.61	△ 57,046,431	99.74
ニ 機械及び装置	478,761,236	1.85	481,000,773	1.86	△ 2,239,537	99.53
ホ 車両運搬具	587,701	0.00	801,301	0.00	△ 213,600	73.34
ヘ 工具器具 及び備品	8,144	0.00	8,144	0.00	0	100.00
ト 建設仮勘定	132,833,729	0.51	77,214,405	0.30	55,619,324	172.03
(2) 無形固定資産	2,126,145,082	8.21	2,152,628,989	8.34	△ 26,483,907	98.77
イ 施設利用権	2,126,145,082	8.21	2,152,628,989	8.34	△ 26,483,907	98.77
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
イ 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
<b>流動資産</b>	<b>1,014,413,750</b>	<b>3.92</b>	<b>911,055,028</b>	<b>3.53</b>	<b>103,358,722</b>	<b>111.34</b>
(1) 現金預金	792,194,436	3.06	536,501,203	2.08	255,693,233	147.66
(2) 未収金	193,299,314	0.75	217,273,825	0.84	△ 23,974,511	88.97
(3) 前払金	28,920,000	0.11	157,280,000	0.61	△ 128,360,000	18.39
<b>資産合計</b>	<b>25,891,684,646</b>	<b>100.00</b>	<b>25,817,352,144</b>	<b>100.00</b>	<b>74,332,502</b>	<b>100.29</b>

# 事業比較貸借対照表

(別表4)

## 負債・資本の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>固定負債</b>	<b>6,662,864,517</b>	<b>25.73</b>	<b>6,822,435,543</b>	<b>26.43</b>	<b>△ 159,571,026</b>	<b>97.66</b>
(1) 企業債	6,662,864,517	25.73	6,822,435,543	26.43	△ 159,571,026	97.66
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,662,864,517	25.73	6,811,665,543	26.38	△ 148,801,026	97.82
ロ その他企業債	0	0.00	10,770,000	0.04	△ 10,770,000	0.00
<b>流動負債</b>	<b>840,805,030</b>	<b>3.25</b>	<b>830,671,343</b>	<b>3.22</b>	<b>10,133,687</b>	<b>101.22</b>
(1) 企業債	592,771,026	2.29	655,110,057	2.54	△ 62,339,031	90.48
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	582,001,026	2.25	633,656,057	2.45	△ 51,655,031	91.85
ロ その他企業債	10,770,000	0.04	21,454,000	0.08	△ 10,684,000	50.20
(2) 未払金	237,826,315	0.92	166,767,834	0.65	71,058,481	142.61
(3) 引当金	8,931,000	0.03	8,749,000	0.03	182,000	102.08
イ 賞与引当金	8,931,000	0.03	8,749,000	0.03	182,000	102.08
(4) 預り金	1,276,689	0.00	44,452	0.00	1,232,237	2,872.06
<b>繰延収益</b>	<b>9,138,649,679</b>	<b>35.30</b>	<b>9,191,862,383</b>	<b>35.60</b>	<b>△ 53,212,704</b>	<b>99.42</b>
(1) 長期前受金	17,759,797,001	68.59	17,477,599,632	67.70	282,197,369	101.61
(2) 収益化累計額	△ 8,621,147,322	△ 33.30	△ 8,285,737,249	△ 32.09	△ 335,410,073	104.05
<b>資本金</b>	<b>8,578,433,123</b>	<b>33.13</b>	<b>8,378,433,123</b>	<b>32.45</b>	<b>200,000,000</b>	<b>102.39</b>
<b>剰余金</b>	<b>670,932,297</b>	<b>2.59</b>	<b>593,949,752</b>	<b>2.30</b>	<b>76,982,545</b>	<b>112.96</b>
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
イ 国庫(県)補助金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	670,932,297	2.59	593,949,752	2.30	76,982,545	112.96
イ 当年度未処分利益剰余金	670,932,297	2.59	593,949,752	2.30	76,982,545	112.96
<b>負債・資本合計</b>	<b>25,891,684,646</b>	<b>100.00</b>	<b>25,817,352,144</b>	<b>100.00</b>	<b>74,332,502</b>	<b>100.29</b>